

中国の社会発展と、社会科学

王 輝 (Wang Hui)

天津社会科学院 院長・教授 (社会学)
(President of Tianjin Academy of Social Sciences)

中国は、十二億の人口を擁する多民族国家であり、しかも発展途上国である。その発展はアンバランスで、さまざまな社会問題を生んでいる。これらの社会問題を、単にだらだらと羅列してのべてみても、紙幅をとってしまうばかりでありあまり意味がない。いかなる社会問題も、ある特定の社会の産物であり、社会が変遷するプロセスのなかで生まれたものであるはずだ。そこで以下、中国社会の変遷の独自性を加味しながら、これら社会問題の分析を進めてゆくことにしたい。

*

中国は、今世紀中でもっとも深刻な、転換の時代にさしかかっている。この転換は、二種類の深刻な変化から成り立っている。

第一は、体制の切り換え。すなわち、高度に集権的な計画・再分配経済から、社会主義市場経済への切り換えである。

第二は、構造の転換。すなわち、農業社会、村落社会、閉ざされた伝統社会から、工業社会、都市社会、開放的な現代社会への転換である。

この二種類の変化は、中国のこの十数年来の改革のなかで、単一のプロセスとして進められてきた。けれども、両者の性質は、まったく違ったものである。

体制の切り換えは、ある種の特定された改革であって、もともと計画再分配経済の体制をとる国家に発生したものだ。それは、漸進的な改革であって、ある有限な時間的制約のなかで制度の刷新を完了する必要がある。長期間にわたって体制ががたつき、規範の真空状態が生まれれば、社会秩序が失われてしまうからである。いっぽう、構造の転換は、近代化を進める世界中の国々が必ず経験しなければならないプロセスで、人びとが主観的に考えるよりも、実際にはずっと長く続く。

この二つの変化が同時に進行しているため、そして、中国が社会主義の政治体制を保持しているために、中国の発展は、旧ソ連・東欧諸国の切り換えモデルと違ったものになった。また、アジアの新興工業地域 (NIES) のモデルとも違ったものになった。中国の目下の社会発展過程は「中国特色 (中国の特色ある)」のものとなったのである。

中国の改革はすでに、旧体制を単純に突破し (市場経済と計画経済の) 「双軌制 (二人三脚)」を行なうという段階を脱して、中期的な制度を生み出すという段階に入った。長期的な近代化の過程における構造的な矛盾や、体制切り換えの過程における蓄積された問題が一挙に吹き出している。国家は、改革のなかで (失われる) 利益を補償する能力が不足している。どのような新しい改革も、基本的な社会グループの利益をそこなわざるを

えない。利益の分化と衝突は、新しい段階になって現れたさまざまな社会問題をうみ出す重要な原因のひとつとなっている。

中国の直面する社会問題には、以下の五つがある。

1. 社会移動の問題

社会移動は現代社会の特徴である。発達した社会は高度の社会移動をとまなうものであり、そこに社会問題も生じてくる。中国社会は転換期にあたり、社会移動の度合いを日増しに早めている。1990～1995年にかけて、全就業者のうち、第1次産業の就業者が60%から52.9%に下降したのに対し、第2次産業の従業者の比率は21.4%から23%に高まり、第3次産業の就業者の比率は18.6%から24.1%に高まった。職業移動のもっと大きな流れは、「農転非農 (脱農業)」である。改革開放以来、すでに約一・八億人以上の農業労働力が農業以外の職業に流入した。そのうち約50%は、1991～1995年の間の移動である。

社会移動の顕著な特徴は、流動する「民工潮 (出稼ぎ労働者)」——農村から都市へと向かう余剰労働力——の突撃である。推計によると、農村から流出する出稼ぎ労働者は一九九三年で5100万人、一九九四年で7100万人、一九九五年で約8000万人、と増加している。こうして潮のように押し寄せる労働者は、80%以上が都市に流入し、プラス・マイナスの作用をもたらした。

プラスは、農村労働力の移転し都市化する速度を大幅に早めたこと。統計によると、1991～1995年にかけて、中国の都市化の水準 (都市人口が総人口に占める比率) は、26.4%から29%に上昇した。これに、都市に入った出稼ぎ労働者を加えると、都市化の水準は34%に達する。

マイナスは、一連の都市社会問題を激化させたことである。目下のところ、以下のような矛盾と弊害が現れている。

1) 交通マヒと交通秩序の混乱をもたらしている。

毎年出稼ぎ労働者は、もともとマヒ状態だった交通運輸の需給ギャップをさらに悪化させ、すし詰め運行のやむなきに至っている。広東にやってくる人数は、二十日の間に二百万人あまりに達したという記録がある。マヒ状態がピークに達する時期、中国政府は毎年、応急措置をとらざるをえなくなっている。

2) 都市の負担があまりに重くなっている。

中国の大都市に生活する人口の、約5～10%が出稼ぎ農民であり、都市の生活用水、野菜、副食品、市内交通、住居などが、人口増加に追いつかなくなっている。

3) 都市管理がますます困難になっている。

公安部門 (警察) の資料によると、近年の都市犯罪のうち、流動人口が犯罪をおかすケース、流動人口が犯罪に巻き込まれるケースが、かなりの比率を占めている。特に大都市では、増加率がいちじるしい。南方沿海の省や市で売春する女子にも、外来者の割合が高い。

4) 都市の労働環境がいびつになっている。

流動人口の大部分は求職に必死で、苦勞をいとわない。加えて文化程度も低く、専門的な労働技能もないので、彼らは一般に、片づけ掃除、運搬、建築、雑用といった、重・粗・疲 (3K) 職場に雇われることになる。こうした現象のため、いっぽうでは、都市人口がそうした職場に就労することを嫌って失業するようになるし、もういっぽうで、都市のいくつかの職場はやむなく外来人口のなかから労働力を探さざるをえなくなる。

5) 人口のコントロールがむずかしくなっている。

流動人口の一部に、(一人っ子政策に反して) 子供を産みすぎる現象が多くみられ、戸籍を申告せず、コントロールがむずかしいので、「超生遊撃隊(多産ゲリラ)」という言い方がある。

以上は、明白な矛盾と弊害であるが、そのほかに潜在的な問題もある。すなわち、農村の優秀な労働力が流出し、農業経済の発展に影響がでることである。けれども、総じてみるならば、積極的な意義を認めるべきだろう。なぜなら、こうして農村の余剰労働力の問題をゆるやかに解決していくことは、一部の地区の労働力不足を補うことになり、都市経済の発展をうながす一定の作用もある。地域のあいだのつながりを強化し、農民の経済状態に一定の改善をもたらすのである。

2. 貧富の格差の問題

18年前、改革開放の初期、鄧小平同志は、平均主義がはびこっていた当時に、「允許一部分人先富起来(一部の人が先に豊かになってもよい)」というスローガンをうち立てた。政府はすみやかに、それに応える措置をとった。こののち、住民の所得格差は拡大しはじめ、それは中国の経済改革、社会改革の重要な構成要素となった。問題もまさにここから始まる。

一部の人が先に豊かになると同時に、多数の人の所得が大幅に上昇した。1978~1996年のあいだに、農村住民の平均純収入は133.57元から1900元に上昇、13倍以上の増加である。1996年だけでも、農村住民は、食糧買い上げ価格の値上げと生産量の大幅増加によって、一人当たりの純収入は1995年に比べて8%も増加した。都市住民の家庭収入は、1981年の500.40元から1996年の4300元に上昇、8倍近い増加である。1996年は、価格上昇分を差し引くと、実際の増加は約3.3%である。

注意すべきなのは、貧富の格差を示す指標が顕著に上昇したことである。国際的にはふつう、ジニー係数により貧富の格差の程度を測定する。ジニー係数は、0と1の間の数値である。ジニー係数0は、絶対平等を表し、財産や収入が完全に平等に分配されている状態。ジニー係数1は絶対の不平等を表し、財産や収入が全部ある一人のみに集中している状態である。多年にわたる国際的な測定によると、ジニー係数が0.3~0.4の間が、不平等の程度が中位である。

*

中国は長い間、都市と農村の二つの部分に分割されてきた社会なので、ジニー係数を計算する際に、都市住民、農村住民、ならびに都市・農村住民の合計、の三つの面で分析を加えることにする。

中国の都市住民の個人収入のジニー係数は、改革以前の1978年、世界銀行の推計によれば0.16、全世界でもっとも低い数値だった。80年代中期以後、収入の格差はみるみる開き始めた。世界銀行のデータによると、中国の都市住民の収入のジニー係数は、1986年が0.19、1987年が0.20、1990年が0.23である。中国人民大学の社会調査センターの推計によると、1994年は0.37である。

中国の農村住民の個人収入のジニー係数は、世界銀行のデータでは、1986年は0.31、1988年は0.34である。推測によると、1994年は0.411である。

中国の都市と農村を合計した、都市・農村住民の個人収入のジニー係数は、世界銀行に正確なデータがないので、試算してみると、1988年は0.382、1994年は0.434である。

都市・農村を世帯ごとに計算すると、0.445となる。

以上の数字からみると、中国はわずかに十数年のあいだに、平均主義がはびこっていた国家から、不平等の程度が中位を越える国家に変わってしまった。このような変化は、憂慮すべきものである。

ここ一、二年のあいだに、中国の貧富の格差には、新しい問題、すなわち、都市における貧困世帯の出現がつけ加わった。1996年、中国の都市において絶対貧困の状態にある住民の総数は、少なく見積もっても1200万人で、月収が160元に満たない。その筋の研究者の推測結果によると、おおむね1200~2000万人の間である。

企業の工場労働者が、都市の貧困グループの主体である。1995年には、都市失業者の人数が約700万人、都市の操業停止ないし半停止状態の企業の工場労働者が約600万人、企業からレイオフされた工場労働者が約200万人である。これらに、登録もれの多くの失業人員を全部計算に含めると、実際の都市の失業率は、約8%に達するもようである。国有企業の、給与の遅配欠配もかなり深刻である。体制の切り換えの過程における国有企業の改革は、さまざまな困難に見まわれている。

*

中国の農村には約6500万人の貧困人口があり、年収は530元に満たない。

中国の貧富の格差は、地域ごとの差がはなはだしい。中国科学院の国情分析センターの胡鞍鋼研究員の研究によれば、中国の省・一級地区のあいだの格差は、最大で7~8倍に及ぶという。省内の格差も大きい。広東省で最も豊かな珠海市と最も貧しい和平県との格差は、一人あたりGDPで13倍の格差がある。もしも広東省で最も豊かな珠海市と、貴州省で最も貧しい晴隆県とを比べると、86倍にもなる。

こうした地域間の格差から導かれる、最悪の可能性は何か? 『中国経済時報』に発表された文章が明らかにするところによると、中国共産党中央党学校が同校の司局級幹部學員と行なった抽出アンケート調査で、三つの回答(社会分配が不公平になる、中国社会が不安定になる、国家が分裂する可能性がある)を用意したところ、84%の人が第二の選択肢(中国社会が不安定になる)を選び、16%の人が第三の選択肢(国家が分裂する可能性がある)を選んだ。

私個人の考えでは、貧富の格差、地域格差は社会の安定をそこなうけれども、総じてみれば、この問題はやはり楽観できると思う。なぜなら、中国の大部分の人の収入は毎年増加しているし、そのスピードも速くて、安定を維持する基本的な要因となっているからだ。1997年の都市住民の所得の増加のスピードは、1996年に比べて、平均7%以上も速いと予想されている。さきごろ招集された全国人民代表大会では、国有企業の問題、都市工場労働者のレイオフ就業問題、生活保護の問題の解決が、重要議題とされた。1997年の生活保護貸付額は85億元で、1996年を30億元上回っている。こうした措置は、それなりの効果を収めると思う。

3. 社会階層分化の問題

改革開放以来、中国大陸の三大変化が、社会階層の分化を促進した。三大変化とは、所有制構造の変化、産業構造の変化、社会成員の間の収入格差の拡大、である。

所有制構造の変化という点でみると、国有経済と非国有経済の変化が速やかである。1980~1995年の間に、全国の工業総生産額のうち国有企業の占める比率が、76%から34%に低下した。集体工業〔集団所有制をとる工業〕の比率は23.5%から36.6%に、都市農村

の個体工業〔個人所有の工業〕の比率は0.02%から12.9%に、“三資”〔合資、外資、独資〕や私営やそのほかのタイプの工業の比率は0.5%から16.5%に上昇した。全国の社会消費品目販売総額のうち、国有商業の占める比率は51.4%から29.8%に、集体商業〔集団所有制の商業〕の比率は44.6%から19.3%に低下し、合営商業は0.02%から0.4%に、個体商業〔個人経営の商業〕は0.3%から30.3%に、その他の商業は3.2%から20.2%に上昇した。目下の変化の趨勢からすると、20世紀の末には、国有経済が経済全体のなかに占める比率が、22%前後になるであろう。

*

産業構造の変化という点からみると、目立つのは第二次、第三次産業の発展である。第一次産業が国内総生産額に占める比率は、1978年の28.4%から、最近では約20%に低下した。第二次産業は、1978年の48.6%から最近では50%あまり、第三次産業は、1978年の23.0%から最近では30%前後に上昇した。農村の郷鎮企業の総生産額が、農村工業の総生産額に占める比率は70%あまりなので、第二次、第三次産業から農民のうる収入は、すでに全農民の収入の30%に達している。

収入格差という点でみると、都市と農村の間、地域の間、業種の間、異なる所有制の単位〔事業所〕の間、個人間の収入格差は、いずれも拡大する趨勢にある。この点は、前にのべたので、繰り返さない。

*

職業、収入、所有制の違いによって、中国大陸の住民は、おおむね八つの異なる社会階層に分けることができる。

- ①党・政府の幹部を含む、管理者階層。少なくとも1000万人あまり。
- ②国有・集体企業の経営者、工場長、およびその他の管理職を含む、公有企業の管理者階層。
- ③私営企業主の階層。
- ④個体労働者〔自営業者〕の階層。
- ⑤科学技術、文化、教育に従事する、知識分子〔インテリ〕階層。
- ⑥工人〔労働者〕階層。
- ⑦農民工〔農民工場労働者〕階層。
- ⑧農業労働者階層。

発展の趨勢をみると、私営企業主、個体労働者、および知識分子階層の人数の増加がいちじるしい。1996年6月末、全国で登録された私営企業主は197万人あまりで、企業数、従業員数、資本総額ともに、ここ数年大幅な伸びをみせている。

人びとの認識について言えば、私営経済の存在・発展に対する見方は、大多数の人びとが「反対→様子見→理解→参加」という経過をたどった。地方政府の行動をみると、私営経済の存在と発展に対しては、不點頭〔許可しない〕→不搖頭〔反対しない〕→黙って黙認→新しい経済の成長点とみなす、という順番で変化してきた。いまでは、郷鎮企業と同じようにみなして、地方経済社会発展の計画に組み込んでいる。

農業労働者の階層は、これらに反して、不断に減少している。過去、中国は9億農民という言い方をしてきたが、最新の統計によると、中国の農業労働者の人数は2.5億人に減っている。

*

最近の中国に、新しい資産階級が出現したのであろうか。純経済収入の区分から言うならば、富裕階層が出現しようと言える。しかし、この階層はなんら、共同の社会的地位

や共同の利益要求をもった“利益グループ”ではない。彼らの経済的地位や社会的地位はまちまちであり、一個の“階級”ではない。

中国には欧米社会に言うような、頭脳労働に従事する“中産階級”が出現したのだろうか。中国は目下のところ、まだ収入の低い発展途上国であり、農業労働者の占める割合がかなり高い。現段階では、就業構造の転換は、農業労働から非農業労働への転換であって、肉体労働から頭脳労働への大々的な転換が起こっているわけではなく、膨大な“中産階級”を産み出すには至っていない。

中国では、異なった階級や利害グループ間の社会的格差が、将来拡大するであろう。もともと経済的利益、社会的地位といった面で、同質性の高かった社会成員が、自発的に経済収入の比較的高い職業グループに流動していき、新たに異なった利害グループを形成する。こうした利害グループ間の摩擦、圧力は、これから増大しよう。利害分化が新たな局面を迎えて、各利害グループがみな自己の最大利益の拡大を追求し、自己の合法的な権益の享受を守ろうとしているので、利害グループ間の矛盾、利害グループと国家との間の矛盾はすでに、かつての「人民内部の主要矛盾」並みになっている。各階層、利害グループの間の利害関係と矛盾をいかに調和させるか、すなわち、彼らの正当な利害や地位をいかに保護し、彼らの不合理な要求をいかに抑制するかは、中国政府が直面する重要な問題である。

4. 社会心理障害の問題

改革開放このかた、人びとの物質生活のレベルが向上するにしたがって、精神状態にも大きな変化が生じた。観念、精神生活の更新などプラス面以外にも、心理障害の問題が目立つようになった。

今年1月、天津市で行なった心理調査では、人びとの間で、注目すべき心理の不健康や心理障害の問題が存在することが明らかになっている。たとえば、62.8%の被調査者が「もともと悩まないで済んでいたことに、悩むようになった」と答えている。そのうち、しょっちゅうそうした気持ちになる者が11.6%、ときどきなる者が27.6%、まれにそうなる者が24.1%である。また、42.4%の被調査者が「悩みがあるとき、友達の手助けも役に立たない」と答えている。このうち、しょっちゅうそう思う者が3.6%、ときどきが13.6%、たまにが25.2%である。また、42.4%の被調査者が、やる気がなくなると感じる、と答えている。このうち、しょっちゅう感じる者が3.6%、ときどきが20%、たまにが29.6%である。また、「孤独を感じる」という被調査者が、36%いる。このうち、いつも感じる者が3.2%、ときどきが14.4%、たまにが18.4%である。また、「他人に信頼されていない気持がする」と言う者が、30.4%いる。このうち、いつもが2%、ときどきが8.4%、たまにが20%となっている。また、被調査者の40%が、「他人を信用できない気がする」と答えている。これらは、心理面での健康が、中国のひとつの社会問題であることを示している。

*

歴史比較という方法を用いると、もう少し踏み込んで証明することができる。心理症は改革の中に客観的に存在するとしても、時間の推移、改革の深化に従って、心理症の問題はますます目立つようになっている。1988年に行なわれた心理調査と比較すると、心理症増加の趨勢は明らかだ。1988年には、56.2%の人びとが、「もともと悩まないで済んでいたことに、悩むようになった」と答え（1997年には62.8%）ていた。そのうち、いつも

そうが 8.5% (11.6%)、ときどきが26.9% (27.6%)、たまにが20.8% (23.6%)。「悩みがあるとき、友達の助けも役に立たない」と答えた者は、29.7% (1997年は42.4%)、うちいつもそう思うが 2.6% (3.6%)、ときどきが13.5% (13.6%)、たまにが13.6% (25.2%)。「他人を信用できない気がする」と言う者は18.9% (1997年は30.4%)で、うちいつもそうが 1.1% (2%)、ときどきが 5.6% (8.4%)、たまにが12.2% (20.0%)である。

全体としての趨勢から見ると、心理症は増加の傾向にあるが、下がっている項目もある。たとえば、1988年には60.3%の人びとが「やらなければならないことに注意を集中できない」と答えており (1997年は53.2%)、そのうちいつもが 7.8% (3.6%)、ときどきが23.9% (20.0%)、たまにが13.6% (29.6%)である。この低下は、解釈がつく。中国は、社会主義市場経済体制が確立するに従い、計画経済体制下の「大鍋飯」「鉄飯碗」(国営企業で喰いはぐれがないこと)をだんだんに打破し、競争を強め、優勝劣敗が徹底して、当然にも人びとは集中してものごとをなすとげようになってきたのだ。

*

中国社会の転換は、心理の動揺をもたらした。これには、プラスの作用もマイナスの作用もある。マイナスの作用とは、上にのべたような心理障害だが、プラスの作用とは、社会に対する同調の感覚を強めたことである。

中国零点会社が1996年末に北京・上海・広州・武漢の四市で行なった調査が示すところによると、「平静」が、人びとが自分のいまの心境を表すのにいちばんよく用いられた言葉だった (42.6%)。二番目は「愉快」(20.8%)だった。平静、愉快、興奮、満足、悠々などの言葉をプラスの受けとめ方、哀み、憤怒、絶望、迷い、失望、孤独、憂慮、焦り、退屈、矛盾などをマイナスの受けとめ方と分けると、プラスの選択率は74.2%、マイナスの受けとめ方は25.8%である。全体としての受けとめ方は、かなり強い積極的な特徴を示している。1997年1月の心理調査によると、70.8%の人が「前途に希望がある」と答え、そのうち、いつもが40.0%、ときどきが22.8%、たまにが 8.0%である。また、86.4%の人が「生活に意味がある」と答え、そのうち、いつもが46%、ときどきが29.6%、たまにが 5.6%である。これらの数字は、1988年に比べると増加している。総じて、改革は人びとに、物質的恩恵をもたらし、機会をもたらし、多くの人びとに擁護されるようになった。

5. 腐敗の問題

腐敗に反対することは、中国共産党と政府が直面する重大な社会問題である。今年初め、中国国務院は、第五次反腐败工作会議を開き、反腐败闘争と勤勉清廉な行政の確立を一層深化させ、一層堅実にし、一層有効に展開していくことを要求した。ここ数年、中国各級政府の反腐败闘争は、ますます力が入っている。しかし、腐敗現象はまだまだひどく、ある方面ではなおのさばり広がっている趨勢である。

*

腐敗は主に、三つの方面に表れている。

第一は、指導幹部が清廉潔白・自己規律の自覚を欠いていること。主なものは、公費で飲み食い遊興し、規定に違反して自動車や住居を利用し、住居の建設や購入、インテリアなどの面で権限を濫用して私利をむさぼる問題である。中国共産党中央紀律検査委員会は、この方面の問題に対して、一連の規定を制定し、一定の成果を収めている。

第二は、重大な事件がますます増える傾向にあること。金額が巨大な犯罪案件が依然として増加を続けており、腐敗反対を尻目に腐敗を犯す違法な紀律違反が目立っている。中国の検査機関が、「三機関一部門」(党政府の指導機関、行政執行機関、司法機関、ならびに経済管理部門)において発生した、特に県処級以上の幹部の犯罪案件を重点的に検査した。中国検察機関は1996年に、背任、賄賂、公金横領などの重大犯罪案件34,879件、職権濫用、公民の人身権利・民主的権利侵犯の重大犯罪案件 4,784件を偵察立件した。それぞれ前年より 7.7%、17.5%増加している。これらの案件中、背任、賄賂は数十万元、数百万元、公金横領は数百万元、数千万元の案件が相当の割合を占めている。調査された県処級以上の指導幹部は 2,699人で、前年よりも10%の増加である。

第三は、不正の空気がはびこっていること。公の道路でみだりに料金を徴収したり、みだりに関門を設けたり、みだりに罰金を課したりする。小中学校がみだりに費用を徴収したり、農民からみだりに料金を徴収したり、みだりに上納金を割当てたり等々。不完全な統計によると、1996年以来、各地の公の道路での「三乱」問題は 2,264件であり、処分されたのは 2,679人である。

*

腐敗の特徴は、権力の腐敗であることだ。権力を握っているある機関や幹部が、公的な権力の趣旨・性質・原則に反して、職権を利用して国家・集団あるいは他人の財産と利益を、侵害し、かすめ取り、搾取して、個人や小団体の私利を謀るのである。

ここ数年の大量の腐敗案件を総合的に分析して言えることは、権力の腐敗は5種類の表現をもつことだ。

1) 権力の私有化。一部の幹部は、封建時代の「千里来作官、只為喫和穿〔遠くから役人がやって来るのは、(権限を濫用し)たらふく食べてよいものを着るため〕」「作官不発財、請我也不来〔金が儲からないのなら、役人になれと頼まれても断る〕」の思想の影響によって、公的な権力を非公的に操作運用し、個人の私的権力に変えてしまい、私的な利益を謀る手段にしてしまう。

2) 権力のコネ化。一部の幹部は、掌中に握った実権を利用して、贈答や供応にはげみ、関係〔コネ〕をこしらえ、腹心を送り込み、人脈や派閥を固め、権力の関係網〔コネのネットワーク〕を編みあげて、個人の利益を謀る。

3) 権力の特権化。いちいち特殊な事情を言い出して、紀律も法律の拘束も受け付けない。

4) 権力の商品化。一部の幹部は、自分が握った権力を、市場で売買する場合の「取引の道具」にする。はなはだしい場合には、官職売買という現象まで生まれる。一部の人びとは、ポストをうるのに、(幹部のところに)出かけて行っては贈り物をする。順口溜〔民間の流行り言葉〕に言うのには、「出かけない、贈り物しないでは、まるでだめ。出かけたが、贈り物しないでは、並みの結果。出かけて、贈り物もすれば、大拔擢。」

5) 権力の資本化。一部の幹部は「有権不用、過期作廢〔権限があって濫用しないのは、時間が過ぎて機会を逃したらもったいない〕の思想に導かれ、権力に頼って下海〔民間に天下り〕し、権力に頼って資本を集め、権力に頼って金をばらまき、国有資産・集団資産を大量に流出させる。「富了“方丈”窮了“廟”〔坊主が儲けて、寺が貧乏〕」である。

学者のなかには、こう提起する者もいる。腐敗を根絶するには、釜の底から薪を取り除き、金をせびる機会をなくすこと、すなわち、双軌制〔市場と計画の並立制〕の弊害を克服し、市場の平等な競争秩序を完全にすることが大切だ。中国は、市場経済に転換しつ

つあるなかで、権力本位の計画経済体制と、金銭本位の市場経済体制とが併存し、権力を金銭に交換できる条件と空間とを提供している。そして、権力を握っている一部の者の腐敗をまねいているのである。

いま述べた問題以外に、社会の治安も、中国の住民がはなはだしいと感じている社会問題である。詳しくのべることは省略する。

*

中国の改革開放と社会発展は、中国の社会科学の発展のための、ひろびろとした新天地を開いた。中国は、1978年の改革開放の前には、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の注釈や要約にとどまっておき、社会科学の研究は発展していなかった。政治学、法学、社会学といった分野は、一掃されてしまっていた。ここ十数年のあいだに、根本的な変化が起こった。この時期は、中国の経済成長がもっとも速やかだった時期であり、社会の変遷がもっとも大きかった時期でもあり、社会科学が空前の繁栄をとげた時期でもあった。1978年以来、中央から各省、市、郡にいたるまで、いずれも社会科学院を設立し、もっぱら社会科学の研究に従事している。多くの高等教育機関ではみな、社会科学の教育研究の力量を増強している。

社会科学の各分野が、経済発展と社会発展のために奉仕する。これが、中国の社会科学研究の重要な特徴だ。

*

中国の社会科学の発展が比較的速やかなのは、経済学、法学、社会学であり、なかでも経済学は抜きん出ている。中国の経済学者が直面しているのは、二つの方面の問題だ。ひとつは、経済体制改革の問題。すなわち、経済体制の根本的な転換を実現するという問題である。もうひとつは、経済発展の問題。すなわち、経済成長の方式を転換するという問題である。経済学の研究は、基本的にこの二つの問題をテーマにして展開してきた。

1) 経済改革の問題に関する研究。

90年代以前では、研究の重点は、中国の経済体制改革の目標・モデルの問題に置かれていた。90年代になってからは、研究の重点は、計画経済体制から社会主義市場経済体制への転換をいかに実現するかという問題に、置かれるようになった。この研究は、社会主義市場経済の運行メカニズムの研究、国有企業が経営メカニズムを転換し、現代企業制度を確立する研究、財政体制改革の研究、金融体制改革の研究、投資体制改革の研究、対外経済体制改革の研究、社会保障制度改革の研究、等々を含む。中国の学者は、中国や外国の国家改革の実践から啓発を受け、改革のプロセスに関する研究や改革のコストをいかに低めるかといった研究を特に重視している。

このため、経済学研究の重要な任務は、改革の目標をどう設計するかよりも、改革の目標を実現するプロセスをどう実現するかということのほうなのである。中国の改革の大多数は、設計してできあがったものではなく、誘導してできあがったものだ。たとえば、中国農村の「家庭聯産承包責任制〔農家生産一括請負責任制度〕」、国有企業の一括請負責任制度、株式制度や、さまざまな民営経済を發展させるという政策・法規は、みな、まず実践するなかから生まれ、そのあとで理論・政策・法規に高められたのである。これが中国の特色であり、中国の特色ある社会主義を建設するという鄧小平の理論が、中国の経済改革と中国の経済改革理論を指導したというわけなのである。

2) 中国の経済発展の問題に関する研究。

中国の経済発展の問題で重要なのは、その速度の問題ではなく、発展の質の問題、すなわち、経済成長の方式をいかにして、粗放型から集約型にするかである。中国の経済

発展の問題に関する研究には、主につぎのものが含まれる。経済成長の方式の転換と経済体制の転換との関係の研究、中国の経済発展戦略の研究、産業構造の転換と産業政策の研究、農村の経済発展問題の研究、地域経済の協調発展の研究、景気変動問題の研究、市場メカニズムとマクロ調節の関係の研究、通貨膨脹の問題の研究、就職問題の研究、対外開放と外資利用の問題の研究、経済の持続的な成長の問題の研究、エコロジー環境問題の研究、科学技術進歩の問題の研究、中国とアジア太平洋地域経済の協力の研究、等々。

*

法学の研究は、民主法制建設の理論と実践を全面的に展開することを目指しており、最近、「依法治国〔法治国家〕」問題をめぐって、研究を發展させている。

社会学は、社会生活の各領域に関連する問題の研究を進めている。最近、経済と社会の協調発展や、社会の全面進歩の問題をめぐって、研究を發展させている。

* * * * *

付論

地域間経済格差の問題をいかに解決するか

中国は、世界でも、自然地理、人口資源、経済社会の面で格差のもっとも大きい国家のひとつである。そのため、地域発展の不均衡が、中国の状況のひとつの基本的な特徴となっている。

中国の地域間格差は、主に現在、東部地域と、中部地域、西部地域の経済発展において表れている。

1. 東部・中部・西部の基本状況の対比

中国の国土面積は 960万km²である。東部地域は国土総面積のうち10.7%を占め、中部地域は20.2%、西部地域は69.1%を占める。全国の12億人の人口のうち、東部地域の人口は36.7%、中部地域は38.1%、西部地域は25.2%を占める。都市人口の密度でみると、東部地域は1平方キロ当たり80人、西部地域はわずかに 5.5人である。鉱物資源、自然資源の面でみると、西部地域の草原資源は全国の94%を占め、森林資源は全国の51%、石炭資源は全国の50%、有色金属鉱の埋蔵量は全国の90%である。東部地域にこれらの資源は少なく、全国の3~8%を占めるに過ぎない。

東部地域の都市の国民生産総額(GDP)は、26,278億元で、全都市のGDPの65.7%を占める。中部地域の都市は 9,355億元で、23.5%を占める。西部地域の都市は 4,346億元で、10.9%を占める。国民総生産額が 200億元以上の都市は29あるが、そのうち19が東部沿海地域に分布している。

東・中・西と分けてみると、東部地域の住民の収入がもっとも高く、一人当たりの収入は 5,218元である。中部地域、西部地域はそれぞれ 3,546元、3,699元で、東部地域に比べると 1,672元、1,592元ずつ少ない。西部地域を1とすると、東部・中部・西部の地域ごとの一人当たり収入比率は、1.42 : 0.97 : 1となる。これは、総平均から見た数字であり、そのうちの農民の収入の格差はいっそう大きい。ある人の計算によると、深||、珠

海などのもっとも富んだ地域の農民と、西部のもっとも貧しい地域の農民を比べると、前者の収入は後者の収入の約70倍あまりに達するという。

2. 東部・中部・西部の工業構造の比較と発展の趨勢

中華人民共和国建国の初期、70%の工業は沿海地域に集中していた。当時、中央政府は、生産力の配置のバランスや政治、軍事的な配慮から、高度に集中的な計画経済体制を利用し、中部・西部の内陸地域に大規模な投資と建設を行ない、西部地域の国民総生産額の成長を東部地域よりも速めた。1949年から1979年まで、30年間の地域ごとの成長速度をみると、東部・中部・西部が6.81 : 6.78 : 7.25となっており、西部地域が東部地域よりも0.44ほど高い。

改革開放以降は、中部・西部地域の経済は、それなりに速やかに発展したものの、東部地域との格差はますます大きくなるばかりである。国民総生産額からみると、西部地域を100とした場合、西部・中部・東部地域の1978年の数字は、100 : 185 : 299だが、1994年になるとこれが拡大し、100 : 190 : 403となっている。16年度、東部地域の国民総生産額は、西部地域の4倍となったのだ。

東部・中部・西部地域の工業が全国に占める割合をみると、1985年に東部が60.3%、中部が27.3%、西部が12.5%となっている。1990年には、東部が62.7%、中部が25.4%、西部が11.9%。1995年には、東部が66.0%、中部が23.8%、西部が10.2%となっている。

工業総生産額からみると、1995年に、全国工業に占める比率が5%以上の地区が七つあり、そのうち六つが東部地域に分布している。すなわち江蘇省12.9%、広東省10.4%、山東省9.2%、浙江省8.8%、上海5.6%、遼寧省5.4%である。残る一つの地区は中部地域に位置する。すなわち、河南省5.1%である。比率が1%に満たない地区は七つで、中西部に分布している。すなわち、甘肅省0.9%、新疆省0.9%、内モンゴ0.9%、貴州省0.6%、青海0.2%、寧夏0.2%、チベット0.01%である。唯一東部地域にあるのは、海南省の0.2%である。

*

経済類型からみると、中部・西部地域は国有工業の比率が高く、東部地域は郷鎮企業や“三資”工業の比率が高い。それは、下の表から見てとくことができる。

東部・中部・西部地域の工業総生産額に占める経済類型の構成比率(%)

	国有	集団	私営	個人	株式制	その他	郷鎮企業	三資企業
東部	27.3	39.7	2.7	11.7	3.6	15.2	45.1	19.6
中西部	46.9	30.9	2.2	15.0	3.2	1.6	37.1	4.4

こうした地域発展の格差は、自然地理、人口資源、社会歴史などの差異によって、もともとあったものだ。ここ数年、こうした格差が急激に拡大しているのは、過去の地域間均衡発展戦略から、非均衡発展戦略に政策的な誘導が行なわれて、東部地域が(沿海であるという)特別な位置を占めていることを利用してひと足先に発展することを支持・奨励

し、世界経済、世界市場と接続するようにし、外部の資金、技術、先進的な管理の経験を導入し、そのあとでだんだんと順を追って、つぎつぎに発展していくようにし、全国経済を繁栄に導くことにしたこと、主たる原因がある。

東部と中部、西部の固定資産の投資の比率をみると、1978年は、東部が35%、1994年はそれが65.7%に上昇した。同じ時期に、中部、西部は、43.6%、23.64%がそれぞれ、21.79%、12%に低下している。東部経済のすみやかな発展の趨勢は、まだ続くであろうが、格差このまま拡大してはならず、少しずつ縮小し、社会が受けいれることのできる範囲内にとどめておく必要がある。

3. 地域間の経済格差の問題をいかに解決するか

中国の“九五”計画と2010年長期目標は、「地域経済の協調発展を堅持し、徐々に地域発展格差を縮めていく」ことをもって、今後15年の経済社会発展の重要な指導方針としている。しばらく前に開かれた全国人民代表大会と政治協商会議全国委員会の席で、人民代表大会代表と政治協商委員もこの問題を討論し、つぎのような措置を提出した。①豊富な資源を利用して、西部を合理的に開発する。②西部に政策の傾斜を与え、西部地域の国家予算に占める基本建設投資の比重を高め、政策的な銀行貸付の比重を拡大する、等々。③中部、西部地域の農業の産業化を推進する、など。

中国政府の取った措置は、とても必要なことである。もっと重要なのは、中国の経済生活のなかで、東部地域の企業が中部・西部の地域に創業・開拓する「西進」の趨勢が現れてきたことである。不完全な統計によると、最近、広東省が中部・西部地域で成功した合併は104件にのぼり、総投資額は116.49億元にのぼるといふ。浙江省に一定規模以上の企業1,000社あまりのうち、相当部分が内地に進出している。上海市は数年来、長江流域で169件、約10億元の投資を行なった。福建省、江蘇省、山東省でも相当規模の資本が中部、西部に進出している。東部沿海企業の西進は、中部・西部地域経済の発展を加速するのに効果的な方法であるばかりでなく、東部経済の持続的で速やかかつ健康な発展に利するものである。

これら種々の措置をとったにせよ、東部・中部・西部の格差を縮小するには、比較的長いプロセスが必要である。しかるべき研究部門の予測によると、東部・中部・西部の地域格差は、そんなに速く縮まらない。21世紀に入って、東部地域が10年ないし20年の高度成長をとげたあと、徐々に安定した成長の段階になって、東部・中部・西部地域の格差が縮まるはじめるであろう、という。

(訳・橋爪大三郎)